「自治体学校に参加して」

2022年8月12日　秋山文和

憲法を構成する一つの重要な「柱」が地方自治です。住民自治と団体自治からなる地方自治が、いま政府・自民党と経済界を中心とした勢力によって、ないがしろにされ蝕まれていることが、今回自治体学校に参加して改めてわかりました。

第2日目の岡田知弘氏の講座「政府の自治体戦略と対抗軸」を受講しました。

特に印象深く残ったのは「デジタル化で住民は救われるか」でした。講師は、①デジタル改革で潤うのは内外の情報技術系大企業　②「儲ける自治体」づくり論と住民サービスの後退　③地方自治の破壊　④公務・公共サービス労働者は、AＩやシェアビジネスによって代替できない　⑤国民・住民の基本的人権の侵害、と論立てし各項詳細に述べました。その中でデジタル庁(2021年9月発足)の権限と運用への強い懸念で●各省庁・地方自治体の上に位置し、首相直轄機関でかつ民間出身のデジタル監　●職員の2割が民間企業から(出向、副業、非常勤職員の形態)。副業というのは、民間企業にいてある時間だけデジタル庁にアクセスすることが可というもの　●デジタル庁を通して地方自治体に「デジタル最高責任者」(民間企業社員)を派遣し、同責任者が地方公務員に対して、実質的な指揮を持つ危険・・・等々目からうろこの大切な指摘をたくさん学びました。先日の県議会で、ＤX関係職員を民間企業から招くことがあるのか、党県議が質しましたが、背景には政府のこんな動きがあることがよくわかった次第です。

更に勉強する必要を強く感じています。